

# 平成 28 年度 当初予算の概要

---





## 1 平成 28 年度当初予算の概要

(1) <u>各会計別当初予算額</u> -----	1
(2) <u>一般会計当初予算の概要</u> -----	2

## 2 重点施策への取組

(1) <u>働き住み続けたい活力ある東近江市の創生</u> -----	5
(2) <u>行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生</u> -----	11
(3) <u>若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生</u> -----	15
(4) <u>誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生</u> -----	19



○ 定住移住推進 -----23

○ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 -----24

## 3 一般会計の歳入・歳出（目的別）の概要

(1) <u>歳入状況</u> -----	27
(2) <u>歳出状況</u> -----	28



#### 4 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) <u>特別会計・企業会計の主な事業内容</u> -----	37
(2) <u>特別会計の概要</u> -----	38

#### 5 参考資料

(1) <u>一般会計当初予算額</u> -----	39
(2) <u>一般会計・予算規模の推移</u> -----	39
(3) <u>一般会計・基金残高の推移</u> -----	40
(4) <u>一般会計・市債残高の推移</u> -----	40

# 1 平成 28 年度当初予算の概要



政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」をはじめ「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」等を着実に実行するとしています。また、「1 億総活躍社会」実現に向けた対策等を踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実行することで、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済の好循環の拡大を実現するとしています。一方で、米国の金融政策の転換が図られるなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとしており、今後の政治・経済動向には十分注意を払う必要があります。

本市においては、人口減少社会を迎えて、社会減少や自然減少の抑制を図り、いきいきとした本市の創生を目指した「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、この戦略の 4 つの基本目標を「東近江市グランドデザインレポート OGR2015」の施策分野として重点的に推進する予算編成を進めてまいりました。

また、今年度から新たな取組として、事務事業の優先度付けによる枠配分を実施しました。これは、昨年度から合併支援措置の段階的削減が始まり、歳入が減少していく中で財源の最適配分を図り、限られた財源を重点的かつ効果的な活用に努めるものです。

歳入では、賃金の上昇に伴い個人市民税は増収を、法人市民税は主要企業の業績が好転しているものの税制改正の影響により減収を見込んでいます。一方歳出では、子育てしやすいまちづくりや定住移住などの本市の創生戦略に係るもの、防災情報告知放送システム整備など集中して取り組む年度となります。そのため、国県の支援を最大限活用し、財源措置の大きい緊急防災・減災事業債や合併特例事業債を発行するとともに、財政調整基金等を取崩し、将来の目標人口（2040 年 10 万人）の布石を打つ予算としました。

なお、当初予算の編成途中で平成 27 年度国補正予算が成立し、本市にあっても、国の施策と連動し地域経済の好循環の拡大実現に切れ目なく対応するために、平成 28 年度に予定していた事業（12 億 3,700 万円）を前倒して平成 27 年度補正予算において実施します。

以上のことから、一般会計予算は 516 億円とし、前年度予算と比較すると 24 億円(4.9%)の増加となり、厳しい中においても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に特別会計と水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、831 億 6,184 万 9 千円となり、前年度予算額と比較すると 32 億 470 万 6 千円（4.0%）の増加となります。



# 1 各会計別当初予算額

(単位：千円、%)

	平成 28 年度 当初予算額 A	平成 27 年度 当初予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B	
一般会計	51,600,000	49,200,000	2,400,000	4.9	
特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12,727,000	12,345,000	382,000	3.1
	国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,141,000	1,079,000	62,000	5.7
	後期高齢者医療特別会計	1,022,000	1,020,000	2,000	0.2
	介護保険特別会計	8,368,000	8,112,000	256,000	3.2
	簡易水道事業特別会計	0	269,000	△269,000	統合
	下水道事業特別会計	3,607,000	3,545,000	62,000	1.7
	農業集落排水事業特別会計	1,401,000	1,402,000	△1,000	△0.1
	公設地方卸売市場特別会計	46,700	47,300	△600	△1.3
	計	28,312,700	27,819,300	493,400	1.8
企業会計	水道事業会計	2,928,933	2,592,167	336,766	13.0
	病院事業会計	320,216	345,676	△25,460	△7.4
	計	3,249,149	2,937,843	311,306	10.6
合計	83,161,849	79,957,143	3,204,706	4.0	

## 2 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,070,000	31.1	16,320,200	33.2	△ 250,200	△ 1.5
2 地方譲与税	320,000	0.6	320,000	0.7	0	0.0
3 利子割交付金	20,000	0.0	24,000	0.0	△ 4,000	△ 16.7
4 配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	6,000	0.0	24,000	400.0
6 地方消費税交付金	1,680,000	3.3	1,680,000	3.4	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	75,000	0.1	75,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	10,300,000	20.0	10,950,000	22.3	△ 650,000	△ 5.9
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
12 ○ 分担金及び負担金	245,497	0.5	298,094	0.6	△ 52,597	△ 17.6
13 ○ 使用料及び手数料	2,097,416	4.1	1,590,655	3.2	506,761	31.9
14 国庫支出金	5,611,610	10.9	5,521,363	11.2	90,247	1.6
15 県支出金	3,253,051	6.3	3,358,932	6.8	△ 105,881	△ 3.2
16 ○ 財産収入	119,671	0.2	104,853	0.2	14,818	14.1
17 ○ 寄附金	206,000	0.4	24,635	0.1	181,365	736.2
18 ○ 繰入金	3,675,797	7.1	1,729,184	3.5	1,946,613	112.6
19 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
20 ○ 諸収入	1,372,758	2.7	1,382,984	2.8	△ 10,226	△ 0.7
21 市債	6,183,200	12.0	5,474,100	11.1	709,100	13.0
22 合計	51,600,000	100.0	49,200,000	100.0	2,400,000	4.9
23 ○ うち自主財源	23,987,139	46.5	21,650,605	44.0	2,336,534	10.8

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
24 個人市民税	5,278,000	32.8	5,238,000	32.1	40,000	0.8
25 法人市民税	1,351,500	8.4	1,620,500	9.9	△ 269,000	△ 16.6
26 固定資産税	7,875,500	49.0	7,905,700	48.4	△ 30,200	△ 0.4
27 軽自動車税	332,400	2.1	299,400	1.8	33,000	11.0
28 市たばこ税	740,000	4.6	780,000	4.8	△ 40,000	△ 5.1
29 入湯税	11,000	0.1	9,000	0.1	2,000	22.2
30 都市計画税	481,600	3.0	467,600	2.9	14,000	3.0
31 合計	16,070,000	100.0	16,320,200	100.0	△ 250,200	△ 1.5

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 防災対策事業債	0	0.0	4,700	0.1	△ 4,700	皆減
33 辺地対策事業債	20,000	0.3	29,700	0.5	△ 9,700	△ 32.7
34 臨時財政対策債	1,600,000	25.9	2,000,000	36.5	△ 400,000	△ 20.0
35 合併特例事業債	2,541,200	41.1	3,439,700	62.8	△ 898,500	△ 26.1
36 緊急防災・減災事業債	2,022,000	32.7	0	0.0	2,022,000	皆増
37 合計	6,183,200	100.0	5,474,100	100.0	709,100	13.0

## 【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	273,986	0.5	301,059	0.6	△ 27,073	△ 9.0
2 総務費	5,384,594	10.4	4,708,362	9.6	676,232	14.4
3 民生費	18,043,955	35.0	16,215,362	33.0	1,828,593	11.3
4 衛生費	4,135,129	8.0	4,043,198	8.2	91,931	2.3
5 労働費	98,795	0.2	113,249	0.2	△ 14,454	△ 12.8
6 農林水産業費	2,639,533	5.1	2,711,567	5.5	△ 72,034	△ 2.7
7 商工費	539,335	1.0	575,054	1.2	△ 35,719	△ 6.2
8 土木費	3,969,635	7.7	4,017,747	8.2	△ 48,112	△ 1.2
9 消防費	3,650,896	7.1	1,667,290	3.4	1,983,606	119.0
10 教育費	6,511,115	12.6	8,767,073	17.8	△ 2,255,958	△ 25.7
11 公債費	6,004,510	11.6	5,927,144	12.0	77,366	1.3
12 諸支出金	318,517	0.6	122,895	0.2	195,622	159.2
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
14 合計	51,600,000	100.0	49,200,000	100.0	2,400,000	4.9

## 【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
15 <input type="checkbox"/> 人件費	7,410,293	14.4	7,492,436	15.2	△ 82,143	△ 1.1
16 物件費	8,567,925	16.6	7,929,392	16.1	638,533	8.1
17 維持補修費	167,478	0.3	145,367	0.3	22,111	15.2
18 <input type="checkbox"/> 扶助費	9,937,801	19.3	9,222,654	18.7	715,147	7.8
19 補助費等	5,628,259	10.9	5,649,773	11.5	△ 21,514	△ 0.4
20 一部事務組合	2,783,749	5.4	2,735,034	5.6	48,715	1.8
21 その他	2,844,510	5.5	2,914,739	5.9	△ 70,229	△ 2.4
22 普通建設事業	7,662,585	14.8	6,870,300	14.0	792,285	11.5
23 補助事業	3,102,652	6.0	3,949,774	8.0	△ 847,122	△ 21.4
24 単独事業	4,559,933	8.8	2,920,526	5.9	1,639,407	56.1
25 <input type="checkbox"/> 公債費	6,004,510	11.6	5,927,144	12.0	77,366	1.3
26 積立金	317,040	0.6	121,113	0.2	195,927	161.8
27 貸付金・出資金	33,668	0.1	39,592	0.1	△ 5,924	△ 15.0
28 繰出金	5,840,441	11.3	5,772,229	11.7	68,212	1.2
29 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
30 合計	51,600,000	100.0	49,200,000	100.0	2,400,000	4.9
31 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	23,352,604	45.3	22,642,234	46.0	710,370	3.1

## (公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 元金償還金	5,404,076	90.0	5,217,761	88.0	186,315	3.6
33 利子償還金	600,434	10.0	709,383	12.0	△ 108,949	△ 15.4
34 合計	6,004,510	100.0	5,927,144	100.0	77,366	1.3

## 2 重点施策への取組



平成 28 年度  
予算概要

### 重点施策

- 1 働き住み続けたい
- 2 行きたくなる住みたくなる
- 3 若い世代が希望をかなえる
- 4 安心して暮らせる

## 1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生



### (1) 安定した雇用を創出します

#### ○工場等の立地促進奨励金 7,248 万円 【企業立地推進課】

地域産業の振興と雇用の促進を図るため、企業誘致優遇制度を拡充し、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して支援します。

#### 地方創生関連で制度の見直し

##### ○企業誘致優遇制度の拡充(平成 27 年 12 月改正)

##### 立地促進奨励金の対象に宿泊業を追加 **拡充**

企業が新たな投資によって取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。

##### 雇用促進奨励金の対象を全業種(一部を除く)に拡大 **拡充**

企業が市民を新規雇用(正社員)し、継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。

#### ○しごとづくり応援センターの運営 606 万円 【商工労政課】

若者層の就業希望と市内事業所の人材確保ニーズをマッチングするため、就業相談や事業所体験を通じて支援することで、定住促進・雇用拡大を図ります。





## (2) 中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します

- まちなか魅力創出事業 **1億2,216万円** **新規** 【総合政策課】  
交通結節点・市場のまちとして周辺部との「ひと」「もの」の流れを支えた市街地の賑わいや活力アップを図るため、人が集う魅力創出に向けた調査や計画策定等を進めます。
- 空店舗対策  
空店舗バンク設置 **40万円** **新規** 【商工労政課】  
市内の空店舗情報を一元化して出店希望者とのマッチングを行い、地域商業の活性化に繋がります。
- 空店舗改修補助 **500万円** **新規** 【商工労政課】  
空店舗に出店する事業者に対して、改修に必要な費用の一部を補助します。  
・補助率 1/2 **50万円**上限
- ウェルカムショップ支援事業 **60万円** 【商工労政課】  
商店街活性化のため、空店舗への入店者に対して支援します。
- 住宅リフォーム助成 **3,000万円** 【商工労政課】  
既存住宅のリフォームに対する助成を継続し、地域経済の活性化と定住促進を図ります。  
・補助率 1/10 **30万円**上限 (3/3年目)
- 商工会地域課題解決型ビジネス育成事業補助 **440万円** 【商工労政課】  
日常の買い物に不便をしいられている地域の人々に、宅配や移動販売車による食料品や日用品を販売する事業者に対して支援します。  
また、西の玄関口である能登川駅前の観光案内所「道しるべ」における特産品の販売や観光案内などの活動に対して支援します。
- 地域おこし協力隊活動支援 **2人→4人** **拡充** 【商工労政課】  
能登川駅前地域と八日市駅前地域に、新たに2人を加えて商業を中心とした地域の活性化に繋がる活動を支援します。



## (3) 農業の未来をつくります (若い力 MIRAI 特産振興)

- 6次産業化支援  
6次産業化推進事業 **50万円** **新規** 【農業水産課】  
農業の6次産業化やブランド化の取組を促進し市内農産物の販売増加を図るため、商品開発等を支援します。



(6次産業化商品)

特産品等開発支援・小規模加工機械導入補助 **350** 万円 **新規** 【農業水産課】

農産物の高付加価値化による農家の所得向上を図るため、特産品の開発支援や人材育成、小規模加工機械の導入に対して補助します。

○新品種開拓実証栽培 **300** 万円 **新規** 【農業水産課】

新たに特産品となる農産物を開発するため、実証ほ場を設置し大学等と連携して果樹等試験栽培や実証実験を行います。

○農産物直売所活性化支援 **250** 万円 **新規** 【農業水産課】

直売所の販売力を向上させるため、商談会や販促イベントの開催、売れる店づくりや消費者目線の店舗経営についての研修会開催と残留農薬検査の推進などの取組を支援します。

## (4) 就農を支援します



○新規農業者支援

青年就農給付金 (45 歳未満) **1,200** 万円 【農業水産課】

45 歳未満で新規に就農する人に対して、最大で年間 **150** 万円を **5** 年間助成します。

新規就農担い手育成給付金(45 歳～60 歳) **150** 万円 **新規** 【農業水産課】

45 歳から 60 歳までに新規就農する人に対して、市独自に最大で年間 **100** 万円を **5** 年間助成します。

集落営農リーダー育成 **164** 万円 **新規** 【農業水産課】

農業機械の免許取得や農業経営・栽培技術・販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。

- ・農業機械の免許取得に必要な経費の 1/3 補助 (上限 **1.6** 万円)
- ・農業の研修に必要な経費の 1/3 補助

新規就農マッチング事業 **30** 万円 【農業水産課】

新規就農者の相談や関係機関による技術支援などチームによりサポートします。



(大型農機具による農作業)

○農業担い手育成

担い手ネットワーク事業 **26** 万円 【農業水産課】

農業者の生産技術や販売などの不安を解消するため、農業者のネットワークを強化する交流会を開催します。

### 次世代担い手確保・育成支援 **430** 万円 【農業水産課】

次世代の農業の担い手を育てるため、独立自営する人や若者を雇用する団体を支援します。

- ・独立新規就農：ハウス設置、空ハウス等修繕、商品開発支援
- ・次世代営農リーダー育成：若者の雇用促進、農業生産法人の担い手育成

### 担い手農家農機具導入補助 **2,350** 万円 【農業水産課】

農業経営体の育成・確保を推進するため農業用機械・施設等の導入に対して補助します。

### 晴耕塾開催 **50** 万円 【農業水産課】

農業者の生産技術向上を図るため、講座を開設します。

### ○地域おこし協力隊活動支援 **2** 人 【農業水産課】

愛東地区で活動する2人の地域おこし協力隊が実施する農業を中心とした地域活性化の取組を支援します。

## (5) 農林水産業を再生します



### ○農林水産創造・ネットワーク事業運営 **500** 万円 【農業水産課】

本市の農林水産業の優位性などを洗い出し、各分野を連携して農林水産業を総合的にマネジメントする組織を設立します。

### ○特産振興対策

#### 地域特産作物の生産振興 **249** 万円 【農業水産課】

施設野菜や果樹等の特産作物の生産に係る設備等の導入経費に対して補助します。

#### 業務用野菜産地化の推進 **400** 万円 【農業水産課】

業務用野菜の産地化に向けた取組を推進するとともに、設備等の導入経費に対して補助します。(3/3年目)

#### 一日東近江市の開催 **250** 万円 【農業水産課】

農産物や加工品等の販路を拡大するため、大阪で市のPRと販売促進イベントを開催します。

### ○第15回全国農林水産物直売サミットの開催支援 **15** 万円 **新規** 【農業水産課】

平成28年10月に本市で開催される全国農林水産物直売サミットの開催を支援します。

○琵琶湖産天然ホンモロコ特産品化 **100** 万円 【農業水産課】

伊庭内湖は、県下でも有数のホンモロコの産卵場所であることから、琵琶湖産天然ホンモロコの特産品化を推進します。



(琵琶湖産天然ホンモロコ)

○有害鳥獣対策 **4,984** 万円 【林業振興課】

シカ・イノシシ・ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲等の対策を行います。

- ・有害鳥獣捕獲 (シカ・イノシシ・ニホンザル・アライグマ・ハクビシン) **4,093** 万円
- ・ニホンザル個体数調整 **540** 万円

○木材利用の促進

山村活性化事業 **1,000** 万円 【林業振興課】

森林資源等の賦存量調査、地域資源を活用するための合意形成、「政所茶」や「ムラサキ」等を活用した商品開発、木材加工施設等の整備採算性調査や販売促進のため、地域資源の発掘により「雇用」と「所得」を創出し山村の活性化を図ります。

市内産木材利用促進助成 **50** 万円 【林業振興課】

市内産木材の利用を促進するため、住宅や家具等に対する市内産木材の利用に対して助成します。

- ・新築、増改築住宅 **10** 万円上限
- ・自治会等家具等木製品購入 **5** 万円上限

木の駅プロジェクト **10** 万円 **新規** 【林業振興課】

未利用材の利用を促進するため、木材の搬出や運搬等に対して助成します。

公共施設木づかい事業 **618** 万円 **新規**

【林業振興課、幼児施設課】

市内の認定こども園や小中学校等で使用する幼児、児童生徒の机や椅子に、市内産木材を利用します。



乳幼児に木製品をプレゼント **200** 万円

(小学校の木製の机と椅子)

**新規** 【林業振興課】

市内産間伐材を活用するため、乳幼児健診時に木製スプーンをプレゼントし、木製品の使用を推進します。

## ○愛知川水源林保全活動

森林整備 **586** 万円 **新規**【林業振興課】

歩道整備や間伐を実施し、森林環境を整備することで保全を図ります。また、奥山での間伐においてヘリコプターによる搬出を実施し、間伐材の活用を図ります。

放置林防止対策 **236** 万円 **新規**【林業振興課】

放置林の拡大を防止するため、調査等を実施して適正な森林管理を推進します。

### 地方創生関連で制度化・補正予算化

#### ○農振法施行規則第4条の4第1項第26号の2に基づく条例の制定

(平成28年3月議会) **新規**

集落単位で合意形成を図った上で、集落に必要な施設の適正な配置計画を策定し、農村集落の維持・活性化を図る制度を創設します。

#### ○担い手確保・経営強化支援事業補助金 **6,150** 万円

(平成27年度3月補正へ前倒し) 全額 平成28年度繰越

農業経営体の育成・確保を推進するため農業用機械・施設等の導入に対して補助します。

#### ○東近江市産木材調達管理基金積立 **5,000** 万円

(平成27年度3月補正)

木材の利用環境を整えるため、東近江市産木材調達管理基金を設置します。

## (6) 再生可能エネルギーを活用します



### ○太陽光発電等設置奨励金支給 **1,112** 万円【生活環境課】

新たに住宅用蓄電池システムを対象とし、再生可能エネルギーの普及・活用を進めます。

- ・住宅用太陽光発電システム設置奨励金 **7.5** 万円上限
- ・住宅用コージェネレーションシステム設置奨励金  
通常運転型 **5** 万円上限、自立運転型 **10** 万円上限
- ・住宅用蓄電池システム設置奨励金 **10** 万円上限

## 2 行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生



### (1) 住む人を増やします

#### ○移住PR戦略

地域おこし協力隊活動支援 **3人→4人** **拡充** 【企画課】

奥永源寺地域で活動する3人に加え、新たに住民組織と連携した地域おこし協力隊員を1人委嘱し、地域の活性化に繋がる活動を支援します。

移住推進ツアーの開催 **150万円** **新規** 【企画課】

都市部から新たな地域の担い手の移住を推進するため、就農、起業、結婚をテーマに移住後の暮らしを体験できる移住推進ツアーを開催します。

移住PRブースの設置 **165万円** 【企画課】

ふるさと回帰支援センター（東京都）に常設のPRブースを開設するとともに、全国移住促進フェアへの出展や市独自のイベントを開催し、本市への移住を推進します。

婚活イベントの開催 **200万円** 【企画課】

結婚をきっかけに、本市への移住が促進できる婚活イベントを開催します。



（移住フェアの様子）

#### ○起業支援

移住者に対する起業支援 **134万円** **新規** 【企画課】

市内での起業を志す移住希望者を支援するため、起業支援に係る補助制度を創設します。  
・補助率 2/3 **66.6万円** 上限

#### ○定住移住支援

「住まいるバンク」運営 **100万円** **新規** 【企画課】

市内の空家情報を一元管理し、本市への定住・移住希望者とのマッチングや相談体制を整備します。

空家活用補助 **500万円** **新規** 【企画課】

空家バンクに登録された家屋を賃貸又は購入する場合に、改修経費の一部を補助します。  
・補助率 1/5 **50万円** 上限

新築住宅補助 **7,000万円** **新規** 【企画課】

本市に転入し住宅を新築した場合に、取得経費の一部を補助します。  
・補助率 1/10 **50万円** 上限

中古住宅補助 450 万円 **新規** 【企画課】

本市に転入し中古住宅を取得した場合に、取得経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 30 万円上限

多世代同居補助 400 万円 **新規** 【企画課】

多世代同居や小学校区内の近居を目的とした住宅取得及びリフォーム工事を行う場合に、その経費の一部を補助します。

- ・住宅取得：補助率 1/10 50 万円上限
- ・リフォーム工事：補助率 1/10 30 万円上限

## (2) 情報を発信し東近江市をPRします



○シティプロモーション

PRイメージ戦略・メディア開拓 125 万円 **新規** 【広報課】

本市の知名度を向上させるため、ロゴやキャッチコピーなどの制作により統一したブランドイメージを確立し、様々な媒体を活用して本市を県内外にPRします。

○ふるさと寄附制度 1 億円 **拡充** 【企画課】

寄附者へのお礼の特産品の充実を図り、地域経済の活性化や来訪者の増加と本市のPRに繋がります。

- ・寄附目標金額 2 億円



(全国に誇れる近江牛)

## (3) 自然や歴史資源を磨き活かします



○木地師の歴史的価値再評価 80 万円 **新規** 【企画課】

本市から全国に広がった木地師文化の歴史的価値を再認識するため、シンポジウム等を実施しSNSによる情報発信を行います。



(木地師の匠の技)

○里山保全整備 1,680 万円 **新規** 【生活環境課】

里山を保全するため、遊歩道等の整備に係る設計を開始します。

○湖辺環境保全 142 万円 **拡充** 【生活環境課】

琵琶湖周辺のヨシ等の保全に引き続き取り組み、新たにナガエツルノゲイトウ等の繁殖力の強い特定外来水生植物の駆除を行います。

○森の博覧会を開催 250 万円 【森と水政策課】

森の博覧会を愛郷の森で開催します。  
(平成 27 年度 河辺いきものの森で開催)



○出土品認知度向上 169 万円

(今年の開催の様子)

**新規** 【歴史文化振興課】

本市で出土した歴史的価値のある相谷熊原遺跡出土土偶や雪野山古墳三角縁神獣鏡のレプリカを制作し、博物館やイベント等で市民の目に触れる機会を増やし、歴史的な資源の認知度向上を図ります。

## (4) 訪問者を増やします



○ご当地キャラサミットの開催 30 万円 **新規** 【観光物産課】

市の PR 効果を高めるため、本市のご当地キャラによるサミットを開催します。

○なりわい P R 販売促進 285 万円 **新規** 【観光物産課】

本市で営まれているモノづくりの認知度を高めるため、京都等の百貨店において体験型のワークショップやセミナーを実施し、出展者の工房見学や作業体験を取り入れた観光ツアーの提案など行う PR イベントを開催します。

○外国人観光客受入環境づくり 122 万円

**新規** 【観光物産課】

増加する外国人観光客を本市に呼び込むため、観光モニターツアーの開催や観光地の公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整備します。



(モノづくり×体験)

○School for the president『五個商庵』の開催 60 万円 **新規** 【観光物産課】

若手起業家や起業を目指す人を対象に、近江商人に縁のある企業から講師を招き、現代に生きる近江商人に学ぶ講座(商いや人材育成の手法等)を開催します。

○日本遺産を核とした地域資源活用活性化 224 万円

**新規** 【観光物産課、歴史文化振興課】

日本遺産の認定を受けた「五個荘金堂」や「伊庭の水辺」などの観光地へ観光客をスムーズに案内するため、観光看板の設置や観光案内アプリの運用を開始します。



(伊庭の水辺)



## 地方創生関連で制度化・補正予算化

### ○地方創生加速化交付金対象事業

(平成 27 年度 3 月補正へ前倒し) 全額 平成 28 年度繰越

近江鉄道沿線魅力再発見・創出事業 **1,841** 万円

本県最古の私鉄として地元住民に愛される近江鉄道は、平成 28 年に 120 周年を迎えることから、改めて「近江鉄道」とその沿線市町の魅力や地域資源を再発見し、近江鉄道の利用促進と地域活性化を図ります。

近江鉄道駅周辺活性化の検討 **1,296** 万円 **新規** 【交通政策課】

近江鉄道広域連携型事業 **345** 万円 **新規** 【交通政策課】

観光案内看板の設置 **200** 万円 **新規** 【観光物産課】

広域観光推進事業 **5,015** 万円

本市といなべ市は、伊勢湾～鈴鹿山脈～琵琶湖と多様な自然と豊かな農林水産資源を有しており、そのポテンシャルを十分に活用するため、両市が連携し広域での観光・産業・生活圏の形成により地域活性化を図ります。

森里川湖つながり創生事業 **1,500** 万円 **新規** 【森と水政策課】

観光物産振興実施計画の策定 **1,700** 万円 **新規** 【観光物産課】

観光案内看板の設置 **1,700** 万円 **新規** 【観光物産課】

観光フォトコンテストの開催 **115** 万円 **新規** 【観光物産課】

## (5) 文化的環境を整えます



### ○コミュニティセンター整備 **4,680** 万円 【まちづくり協働課】

《主な整備箇所》

- ・玉緒コミュニティセンター集会室修繕
- ・御園コミュニティセンター駐車場整備
- ・永源寺コミュニティセンター屋根修繕
- ・五個荘コミュニティセンター給水設備改修
- ・湖東コミュニティセンター舞台吊物改修

### ○図書館設備整備 **3,548** 万円 【図書館】

《主な整備箇所》

- ・湖東図書館空調整備

### ○社会体育施設整備 **4,790** 万円 【スポーツ課】

《主な整備箇所》

- ・永源寺グラウンド身体障害者トイレ改修
- ・永源寺グラウンドフェンス改修
- ・みすまの館空調設備改修
- ・ふれあい運動公園トイレ更新
- ・やわらぎの郷公園トイレ改修

### 3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生



#### (1) 妊娠・出産をサポートします

○妊娠・出産サポート事業 260 万円 **新規** 【健康推進課】

##### 産後ケア事業

産後に不安を抱える産婦に対して、心身のケアや育児支援を通じて地域で安心して子育てができるようにするため、産後ママサポートチケットを発行し、産院等でのおっぱい相談や助産師による家庭訪問を受けられるようにします。

- ・産後ママサポートチケット 1人当たり@1,000円×4枚

赤ちゃんひろばに助産師を配置 **新規** 【健康推進課】

「赤ちゃんサロン」を妊娠期から参加できる「赤ちゃんひろば」として助産師を配置する等、相談事業の充実を図ります。



○不妊治療・不育症治療費助成 905 万円

【健康推進課】

(歯科指導の様子)

- ・特定不妊治療：県助成の不足分の半額（上限7万円）を助成
- ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額（上限5万円）を助成  
医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額（10万円限度）を助成



#### (2) 子育てをサポートします

○乳児おむつ等支給事業 2,527 万円 **新規** 【こども家庭課】

乳児期の経済的負担軽減を図るため、1歳未満児がいる家庭に月額1,500円相当の紙おむつ等を宅配します。

併せて、宅配時に子育ての相談に応じ、適切な機関につなぐなど子育て家庭の見守りを行います。

○第3子以降の保育料無償化 **新規** 【幼児課】

第3子以降の保育料を、兄弟の年齢にかかわらず、その世帯の所得に応じ、無料または半額に軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

- ・保育料（保育所・幼稚園等）の保護者負担軽減  
総額 約6,700万円

##### 【軽減内容】

第1階層～第7階層は**無料**

(※世帯給与収入額 約470万円未満)

第8階層～第13階層は**半額**

(※世帯給与収入額 約470万円以上)



(園庭で遊ぶ子どもたち)

\*印は、夫婦共働き、子ども3人を想定

- 子ども医療費助成を中学校3年生まで拡充 **2,000** 万円 **拡充** 【保険年金課】  
子どもの医療費助成について、小学校6年生まで実施していたものを中学校3年生まで拡充します。

【通院】：小学校6年生まで→**中学校3年生まで**（所得制限なし） **拡充**

【入院】：小学校6年生まで（所得制限なし）

中学校1年生から**中学校3年生まで**（所得制限あり→なし） **拡充**

- フッ化物洗口の公費負担の再開と実施エリアの拡大 **232** 万円 **拡充** 【健康推進課】  
5歳児、小学校の各年代においてフッ化物洗口を3年計画で順次拡大します。

- 発達支援センターICT活用学習支援 **104** 万円 **新規** 【発達支援センター】  
発達支援センターにおいて、個々の子どもにあった効果的な支援を行うため、ICTを活用した学習支援を導入します。

- 小児発達支援学講座の設置 **1,000** 万円 【発達支援センター】  
滋賀医科大学小児科内に設置されている小児発達支援学講座に協力することにより、東近江総合医療センターにおいて「発達障害の医療的対応」を行える医師確保に努めます。

### (3) 子育て環境を充実します



- すくすく東近江市事業 **4,800** 万円 【幼児施設課】  
旧八日市南小学校跡地に認定こども園、保健センター、子育て総合支援センターを整備し、幅広い世代が交流する子育て支援や健康づくりの拠点を形成します。

- ・(仮称) 中野みつくり幼児園新築工事設計監理
- ・(仮称) 東近江市保健センター設計監理
- ・(仮称) 子育て総合支援センター設計監理

- 認定こども園施設整備 **13億6,612** 万円 【幼児施設課】  
待機児童の解消と保育環境の向上、望ましい集団規模の確保を図るため、計画的に認定こども園の整備を行います。

《主な整備箇所》

- ・(仮称) 平田・市辺幼児園新築工事
- ・(仮称) 五個荘東幼児園整備工事
- ・(仮称) 五個荘北幼児園改修工事

- 民間保育所整備補助金 **2億2,175** 万円 【幼児施設課】

学校法人ヴォーリズ学園の認定こども園「そらの鳥こども園」整備に対して支援を行い、能登川地区の待機児童の解消と保育環境の向上に努めます。



(仮称 五個荘東幼児園)

○病児保育室の開設 **605** 万円 **新規** 【幼児課・幼児施設課】

病気の子どもを預けることができる病児保育室を開設します。

- ・愛東病児保育室開設（愛東支所内）
- ・能登川病児保育室設計業務（能登川保健センター内）

○民間保育所等での延長保育事業・一時預かり事業の支援

**1,130** 万円 **拡充** 【幼児課】

民間保育所等が実施する延長保育事業等に対する補助を拡充し、子どもを預けやすい環境を整えます。

- ・延長保育事業 30分延長6園 → 7園、60分延長2園（現行どおり）
- ・一時預かり事業 2園 → 5園

○学童保育所施設整備 **9,044** 万円 【幼児施設課】

計画的な施設整備により、放課後児童が生き生きと過ごせる学童保育環境の充実を図ります。

《主な整備箇所》

- ・八日市南第二・第三こどもの家新築工事
- ・能登川南第二・第三こどもの家増築工事設計業務
- ・能登川西こどもの家新築工事設計業務

○学童保育所経営安定化支援 **1,482** 万円（平成27から制度化） 【こども家庭課】

学童保育所を安定的に経営できるように継続して支援します。

- ・運営費激変緩和補助、保育料減免補助、維持管理費補助

○家庭児童相談システム導入 **715** 万円 **新規** 【こども相談支援課】

児童虐待等の相談により早く的確に対応するため、家庭児童相談システムを導入します。

○幼稚園施設整備 **4億6,988** 万円 【幼児施設課】

適正な集団規模を確保し、幼児教育の推進と地域住民との交流を可能とする保育環境を整備します。

《主な整備箇所》

- ・（仮称）愛東幼稚園新築工事



（仮称 愛東幼稚園）



## (4) 教育環境を充実します

### ○学校施設整備 5億6,066万円 【学校施設課】

《主な整備箇所》

- ・玉緒小学校（体育館・プール改築）
- ・御園小学校（校舎増築）

### ○幼小中連携推進 1,311万円 **拡充** 【学校教育課】

教育課題の研究分析から基礎学力や学習意欲の定着等には、12年間の学びの連続性を確保し、「小1プロブレム」や「10歳の壁」、「中1ギャップ」などを乗り越える必要があることから、その壁を乗り越えることができるよう幼小中連携支援員を増員します。

### ○学力向上学習番組制作・放送 488万円 【学校教育課】

児童の学力向上を図るため、小学校5年生を対象にケーブルテレビを活用した学力向上番組を制作します。

### ○外国人児童・生徒等教育支援 1,680万円 【学校教育課】

市立小中学校に在籍する外国人児童生徒へ学習指導や生活指導の補助、教育相談時の通訳と文書等の翻訳を実施します。

### ○小学校外国語指導助手の増員 **拡充** 【学校教育課】

2020年の小学校学習指導要領の全面改訂に伴う小学校外国語の教科化を見据え、英語に係わる教師の指導力向上と児童生徒が英語に触れる機会を増やすため、ALTを1名増員します。

#### 平成27年度に国補正予算に連動して補正予算化

(平成27年度3月補正へ前倒し) 全額 平成28年度繰越

### ○学校施設整備 6億9,294万円 【学校施設課】

《主な整備箇所》

- ・湖東第二小学校（校舎・体育館大規模改修）
- ・朝桜中学校（校舎大規模改修）

## 4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生



### (1) 安心して暮らせるまちをつくれます

#### ○災害現場情報収集伝達システム構築 443 万円

**新規** 【防災危機管理課】

台風等の災害現場の情報を、スマートフォンを使ってリアルタイムに収集し伝達するためのシステムを構築します。



(本市防災危機管理センター)

#### ○防災情報告知放送システム整備 20 億 3,100 万円

**新規** 【防災危機管理課】

災害等の緊急情報を市内全域に迅速に伝えるため、防災行政無線（同報系）を導入し、既存の光ケーブル網も活用した告知放送システムを整備します。

- ・設計監理 900 万円
- ・工事 9 億 5,200 万円
- ・備品 10 億 7,000 万円

#### ○消防施設整備 5,400 万円 【防災危機管理課】

《主な整備内容》

- ・耐震性防火貯水槽設置工事（3 箇所） 1,800 万円
- ・消防車庫建設工事（消防団分団車庫新築 1 棟、ホース乾燥塔整備 1 基） 1,800 万円
- ・車両整備（消防ポンプ車 1 台、消防団資機材搬送車 2 台） 1,800 万円

#### ○防犯灯設置補助金 2,645 万円 【防災危機管理課】

自治会等の防犯灯 LED 取替（平成 26 年度から 5 年間集中取組期間）、新規設置に対して補助します。

#### ○空家等対策事業補助金 1,500 万円 **新規** 【総務課】

老朽化の著しい空家等が存在する地区の居住環境の整備改善を図るため、空家の活用や除却に係る費用を補助します。

- ・活用事業タイプ（滞在型体験施設等への改修等に要する経費） 1,000 万円
- ・除却事業タイプ（空家住宅を除却しポケットパーク等として利用する） 500 万円

#### ○河川水位監視カメラ設置 100 万円 **新規** 【管理課】

台風等の大雨による河川の水位監視をするカメラを設置します。（3 箇所）

#### ○農村地域防災減災調査 1,000 万円 【農村整備課】

農業用ため池に係るハザードマップを平成 32 年度までに順次策定します。

- ・平成 28 年度策定 10 箇所



## (2) 住み続けたいまちをつくります

### ○住み続けたい地域づくり交付金 **160** 万円 【まちづくり協働課】

若者が地域に定着し、結婚し、安心して子育てできる地域づくりを進めるため、課題の洗い出しやその解決に向けた取組に対して助成します。

- ・まちづくり協議会分 **20** 万円×3 団体 婚活分 **20** 万円×5 団体

### ○コミュニティ活動支援 **5,150** 万円 【まちづくり協働課】

コミュニティ活動の拠点となる自治ハウスの耐震補強・バリアフリー改修を進めるため補助を実施します。

- ・宝くじ助成金（自治ハウス 1 自治会、自治会備品 3 自治会） **2,250** 万円
- ・コミュニティ活動補助（自治ハウス 2 自治会、自治ハウス耐震・バリアフリー改修 5 自治会） **2,900** 万円

### ○地域完結型まちづくり支援 **200** 万円 【まちづくり協働課】

人・もの・情報などの地域資源を最大限活用し、地域の困りごとを解決するなど、ビジネスの手法を用いて商品・サービスの提供に取り組む事業を支援します。

- ・コミュニティビジネススタートアップ支援 **50** 万円×4 団体

### ○まちづくり協議会活動支援 **3,701** 万円 【まちづくり協働課】

市内 14 地区にあるまちづくり協議会の活動をまちづくり総合交付金で支援します。

### ○合併処理浄化槽設置補助金 **603** 万円 【生活環境課】

一般住宅用等に設置される合併処理浄化槽の整備に対して補助します。

### ○ごみステーション設置補助 **167** 万円 **拡充** 【廃棄物対策課】

自治会が管理するごみステーションの新設、修繕に対する補助のうち、新設に係る費用が 30 万円以上の場合の補助額を見直します。

- ・新設：設置費用 30 万円以上の場合 **6** 万円、設置費用 50 万円以上の場合 **10** 万円



## (3) 暮らしを支えます

### ○ちよこっとバス政所線物資輸送 **27** 万円

**新規** 【交通政策課】

ちよこっとバス政所線を有効活用し、市内で生産された地場産品を、道の駅「奥永源寺溪流の里」まで物資輸送します。



(ちよこっとバス政所線)

○本庁支所間遠隔手話通訳機器整備 27 万円 **新規** 【障害福祉課】

本庁配置の手話通訳者が、支所に来庁された聴覚障害者に対して、タブレット端末を利用した手話通訳ができる環境を整えます。

○在宅入浴困難者支援事業 125 万円 **新規** 【障害福祉課】

医療的ケアを伴わない在宅重症心身障害者に対して、介護保険の指定サービス提供事業者による入浴支援を開始します。

○障害者社会参加促進助成 1,150 万円 【障害福祉課】

障害者の社会参加を促進するため、これまでのガソリン・タクシーに加えて、平成 27 年 12 月から近江鉄道も利用できる助成内容に拡充しています。

○医師確保対策

滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附講座の設置 600 万円 【地域医療政策課】

滋賀医科大学の寄附講座研究研修事業において、東近江総合医療センター内に「地域医療の教育研究拠点」を設置し医師確保に努めます。

政策的医療交付金 1 億 8,200 万円 【地域医療政策課】

安定した地域医療を確保するため、能登川病院の救急医療と小児医療を政策的医療と位置付け、病院運営を支援します。

○保健センター整備 1,600 万円 **新規** 【健康推進課】(再掲)

(仮称) 東近江市保健センターを旧八日市南小跡地に整備するための設計を行います。

## (4) 安全なまちをつくります



○道路の整備 13 億 4,104 万円 【道路河川課】

《主な整備箇所》

- ・市道整備：栄八日市線、小田苜愛東線、山上上二俣線、中学校大塚線、小川林能登川線 等
- ・街路整備：小今建部上中線（聖徳工区・春日工区）、中学校線（垣見工区）  
JR 能登川駅東口周辺整備予備設計



(整備中の小今建部上中線)



○橋梁トンネル長寿命化 1億3,880万円 【管理課】

橋梁やトンネルの長寿命化を図るため、長寿命化修繕計画等に基づき順次修繕等を実施します。

- ・測量設計：鈴橋（鈴町）、大森橋（蒲生大森町）
- ・修繕工事：天神橋（下麻生町）、きぬがさ山トンネル



（修繕前の大森橋）

○河川の改良 2,030万円 【道路河川課】

《主な整備箇所》

- ・向田川排水対策
- ・沖野調整池浚渫

○既存民間建築物アスベスト対策 1,215万円 **新規** 【建築指導課】

建築物における吹付アスベスト含有調査等の対策を推進するため、必要な基礎資料となる建築物のデータベース整備を行います。

○市営住宅の設計 2,000万円 【住宅課】

県営大森団地の改築と連携して改築する市営新大森団地の設計を行います。

○簡易水道事業を水道事業に統合 **新規** 【水道課】

永源寺地区の安定給水を継続していくため、これまでの簡易水道事業を廃止し、水道事業に統合します。

# 定住移住推進

- ✓ 東近江市で暮らす人が満足して住み続けられるようなサポートを強化し、定住を推進します。
- ✓ 本市の特性を生かし、仕事、住まい、暮らしを一体的にサポートし、地域の新たな担い手として移住を推進します。
- ✓ 都市圏に向けた戦略的なPRや移住推進ツアー等を実施し、東近江市をプロモーションします。

## 仕事

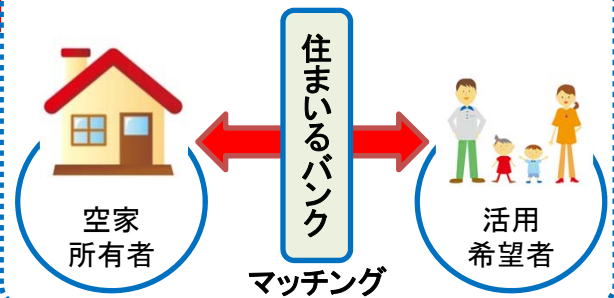
- ① 空店舗バンク設置
- ② 空店舗改修補助
- ③ 移住者起業支援
- ④ 雇用促進奨励金拡充
- ⑤ 新規就農者支援拡充



## 住まい

- ① 「住まいるバンク」の運営
- ② 住居(空家、新築、中古、同居)取得、リフォーム支援

【住まいるバンクイメージ】



## 暮らし

- ① 乳児おむつ等支給事業
- ② 第3子以降保育料無償化
- ③ 子ども医療費助成拡充

## プロモーション

- ① イメージ戦略、メディア開拓で認知度向上
- ② 移住推進イベント・ツアーの開催
- ③ 婚活イベントの開催
- ④ 地域おこし協力隊の拡充



## 定住

- ① 住居(空家、新築、中古、同居)取得、リフォーム支援(再掲)
- ② 住み続けたい地域づくり交付金

# 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

✓若い世代が、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえられるよう支援を一体的に強化します。

## 結婚

### 婚活イベント開催

- ・本市在住者と近畿圏の人が出会うイベントを東近江市内で開催

### 地域での婚活イベント支援

- ・住み続けたい地域づくり交付金を活用して地域で行う婚活イベントを開催



## 妊娠・出産

### 産後ケア事業

- ・産院等でのおっぱい相談や助産師による家庭訪問が受けられる産後ママサポートチケットの配布

### 赤ちゃんひろばへの助産師配置

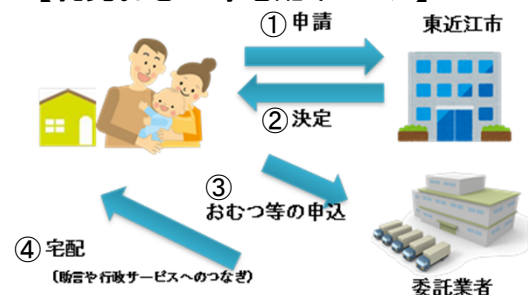
- ・「赤ちゃんサロン」を妊娠期から参加できる「赤ちゃんひろば」として助産師を配置する等、相談事業を充実

## 子育て

### 乳児おむつ等支給事業

- ・乳児期の経済的負担軽減を図るため、1歳未満児がいる家庭に月額1,500円相当の紙おむつ等の宅配と見守りを開始

#### 【乳児おむつ等宅配イメージ】



### 第3子以降保育料無償化

- ・子どもを産み育てやすい環境を整えるため、第3子以降の保育料無償化を実施

#### 【軽減内容】

- 第1階層～第7階層は無料
- 第8階層～第13階層は半額

### 子ども医療費助成を中学校3年生まで拡充

- ・子どもの医療費助成について、小学校6年生まで実施していたものを中学校3年生まで拡充



	妊娠	出産 0~2歳	就学前 3~6歳	小学生	中学生	18歳まで	
母子の健康	妊娠期から子育て期までの総合的相談支援						
	母子健康手帳交付 (妊娠がわかったら各保健センター窓口で交付)						
	妊婦健康診査費助成事業 (妊娠健康診査にかかる一定の費用を助成 104,360円/人)						
	妊婦相談 (出産・育児についての保健師訪問相談)						
	マタニティ教室 (妊娠中の健康管理・食事・過ごし方教室)						
	不妊・不育症の相談、治療費助成 (治療費を一部助成)						
	赤ちゃん訪問 (保健師による全数訪問)						
	予防接種 (定期予防接種費用は全額助成)						
	すくすく手帳発行 (乳幼児健診・予防接種問診票及び育児アドバイス綴り)						
	【予算額】2,601千円	産後ケア事業(助産師による相談・訪問等(出生~7か月未満)1人1,000円×4枚)					
	赤ちゃんひろば (保健師・助産師・保育士による相談)						
	にこにこ訪問 (民生委員児童委員による訪問)						
	乳幼児健診・乳幼児相談 (4か月・10か月・2歳6か月・3歳6か月健診、7か月相談)						
	よい歯のコンクール (概ね4歳)						
	離乳食教室 (5~6か月児の教室)						
	は☆ハ☆歯の教室 (4, 5歳の就園児に対する集団歯科健康教育)						
	フッ化物洗口事業 (5歳児・小学生に対してフッ化物洗口)						
	親子教室 (就園前の親子対象・健診後のフォロー教室)						
	【予算額】2,321千円(3年計画で拡大)						
	発達相談 (相談員による個別相談、予約制)						
健康相談・栄養相談							
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 (小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付)							
未熟児養育医療給付事業 (身体の発達が未熟な状態で生まれ、1歳未満児の入院・治療費を一部助成)							
食と健康教室 (市内園児とその保護者に対する食育教室)							
子育て支援	認定こども園、保育園、幼稚園の整備						
	保育料負担軽減 (2号・3号認定において国基準の公定価格の約7割に設定)						
	【予算額】 ・認定こども園等(保育所含む) 1,367,524千円 ・幼稚園 469,882千円 ・民間保育所 221,752千円						
	多子世帯保育料負担軽減						
	1号認定(幼稚園等) 保育料：小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、その年長者から数え2人目の保育料を半額、3人目以降を無料とする。						
	2号・3号認定(保育所等) 保育料：小学校就学前の子どもが2人以上いる場合、その年長者から数え2人目の保育料を半額、3人目以降を無料とする。						
【軽減額】約67,000千円							
第3子以降の保育料無償化、半額軽減：兄弟姉妹の年齢に関係なく、1号認定(幼稚園等)、2号・3号認定(保育所等)の第3子以降の保育料を、世帯の所得階層に応じ無料又は半額とする。							
延長保育 (2号・3号認定(保育所等)の子どもについて、通常の保育時間を越えての保育)							



# 子ども応援事業



【赤色：新年度新たな取組み 黒色：従来からの事業】

	妊娠	出産 0～2歳	就学前 3～6歳	小学生	中学生	18歳まで
子育て支援			預かり保育（1号認定（幼稚園等）の子どもについて、降園時間から1時間の延長保育）			
		一時預かり（緊急又は一時的に家庭での保育が困難となった子どもの一時預かり）				
	【予算額】5,048千円	病児保育室設置（病気の子どもの一時的な保育。対象：生後11月～小学校就学前の保育所等在園児）				
		のびのび親子の教室（初めて子育て教室・子育て支援センター）				
	【予算額】25,266千円	乳児おむつ等支給事業（1歳までの乳児を対象に紙おむつ等の宅配と見守り）				
		ブックスタート事業（4か月健診時に絵本をプレゼント）				
		ファミリーサポートセンター（子どもの預かりなどの支援を市民同士で助け合う）				
	【予算額】26,400千円 うち増額分4,000千円	地域子育て支援拠点事業（子どもの遊びや両親の交流事業、子育て相談。公営：6か所、民営：6か所）				
		児童センター（福祉センターハートピア内：0歳～18歳までの親子の遊び場、3ヶ月～未就学児の親子サロン）				
		保育施設や事業を円滑に利用できるための利用者支援事業				
	子育てコンシェルジュ（子育てについての相談・助言、子育て支援サービス利用に関する情報提供）					
				学童保育所（放課後の子どもの遊びや生活の場）		
			【予算額】 施設整備 90,443千円			
児童・母子福祉		要保護児童対策地域協議会運営事業（虐待を受けている子ども等の早期発見や適切な保護）				
		養育支援訪問事業（支援の必要な妊婦、産後うつや育児ストレスを抱える概ね1歳未満児の養育者への育児家事援助、専門的相談支援）				
		養育支援訪問事業（食事・衣服・生活環境など不適切な養育状態や虐待の恐れのある家庭に対して行う育児・家事支援）				
	家庭児童相談システム導入 【予算額】7,142千円	ショートステイ事業（保護者の育児不安などにより緊急に児童の養育が必要となった場合に行う、一時的な保護）				
		子ども総合相談（18歳未満の子どもと保護者に対し家庭児童相談員が相談・助言）				
		ひとり親家庭相談事業（母子父子自立支援員、女性相談員が生活の安定や就労等の相談に応じ、指導助言を行う。）				
		ひとり親家庭等ホームフレンド事業（子どもの生活学習支援事業） （ひとり親家庭の子どもに対し、話し相手や学習指導などを行うホームフレンドの派遣）				
		オレンジルーム（養育不安を抱える親支援事業）				
		児童手当（0歳～15歳の子どもを持つ保護者に対象となる子ども一人当たり月額通常10,000円を支給） ※3歳未満と第3子以降15,000円、所得制限以上5,000円				
		児童扶養手当（ひとり親家庭、父親若しくは母親が一定の障害の状態にある家庭等への養育支援（18歳まで））				
福祉医療		乳幼児の医療費助成（入院・外来・薬代などの保険適用内医療費の自己負担なし）				
	【予算額】H28.10月～ 20,000千円（中学生分）	子どもの医療費助成（外来 1医療機関あたり500円・入院1,000円/日（上限14,000円/月）負担）				
		ひとり親家庭等の医療費助成（外来 1医療機関あたり500円・入院1,000円/日（上限14,000円/月）負担）				

### 3 一般会計の歳入・歳出（目的別）の概要



#### 1 歳入状況

市 税	<ul style="list-style-type: none"><li>● 市政の原動力である市税収入のうち個人市民税については、個人所得や雇用動向に若干明るい兆しが見えていることから増額としました。</li><li>● 法人市民税は、主要企業の業績が好転しているものの平成 27 年度税制改正において法人市民税が一部国税化された影響から大幅な減収となっています。</li><li>● 軽自動車税は、税率の引き上げが行われることから増収を見込んでいます。</li></ul>
地方消費税 交 付 金	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会保障費の財源として活用される地方消費税交付金は、引き続き景気の回復基調を反映し、前年度並みを確保しました。</li><li>● 医療保険制度や生活保護、障害者自立支援制度、児童手当などの地方負担分に充当するとともに、市独自事業の子ども医療費助成や生活困窮者の自立支援のための取組、待機児童解消や不妊・不育症治療費支援などの財源として活用します。</li></ul>
国庫支出金 県 支 出 金	<ul style="list-style-type: none"><li>● 国庫支出金は、国民健康保険保険基盤安定負担金や幼・保・認定こども園の施設型給付費負担金、保育所等整備交付金が増加し全体で増額となりました。</li><li>● 県支出金は、担い手農地集積事業費補助金や国勢調査委託金の減により大幅な減額となりました。</li></ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"><li>● 合併支援として受けていた普通交付税の算定替えによる上乘せが平成 27 年度から段階的に削減されています。また、基準財政収入額が平成 27 年度を基準に算定されることから大幅に増額となるため、需要額に対する収入額の不足として交付される普通交付税は減収を見込みました。</li></ul>
市 債	<ul style="list-style-type: none"><li>● 後年度の公債費負担を十分勘案し、地方交付税措置の手厚い地方債に絞った発行を予定しています。</li></ul> <p>具体的には、災害時の情報伝達手段としての防災情報告知放送システム整備に緊急防災・減災事業債を、辺地の総合整備計画で実施する道の駅奥永源寺溪流の里整備に辺地対策事業債を、認定こども園、幼稚園、障害者施設、道路・街路、小学校など将来を見据えた市の基盤整備に合併特例事業債を、地方交付税の代替財源として臨時財政対策債を計上しました。</p>

## 2 歳出状況

総務費	5,384,594 千円
空家対策	<ul style="list-style-type: none"><li>● 適切に管理されていない空家が増加するなかで、その対策は所有者や地域の実情に応じた柔軟な対応が求められるため、関係者や関係機関が連携できるネットワークづくりとして中間支援団体の育成・支援を進めます。</li><li>● また、地域団体や個人等が実施するモデル的な空家等の活用事業を対象に補助を行います。</li></ul>
ふるさと寄附	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本市を応援してくださる全国のみなさまを増やすため、ふるさと寄附をしていただいた方が特産品を選ぶ楽しみを増やす取組やPR活動の強化、受付体制の強化を進めます。積極的に本市の良さを知っていただくことで交流人口の増加を目指します。</li></ul>
定住移住	<ul style="list-style-type: none"><li>● 人口減少に歯止めをかけ地域の活力を高めるため、市外からの移住者向けに起業支援や住宅補助を行います。</li><li>● 引き続き、国の地域おこし協力隊制度を活用し隊員を増やすことで、地域活性化に取り組みます。また、積極的に都市部でのPR活動に努めることで、本市の魅力を知っていただき移住を推進し、地域の新たな担い手を確保します。</li><li>● 一旦は親元を離れても、生まれ育った地域に戻ってくる、または生まれ育った地域で暮らしたいという思いを応援するため、親元で安心して生活や子育てできる暮らしを支援する多世代同居支援補助を行います。</li></ul>
地域資源磨き上げ	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「木地師」は 1000 年以上の歴史を誇り、この地から全国各地へ伝わったと言われており本市を代表する地域資源の一つです。この地域資源をさらに磨き上げ戦略的に活用するため、(仮称)木地師のふるさとシンポジウムの開催や木地師ネットワークを活用した情報発信を行います。</li></ul>
まちなか魅力創出	<ul style="list-style-type: none"><li>● 交通結節点・市場のまちとして周辺部との「ひと」「もの」の流れを支えた市街地の賑わいや活力アップを図るため、まちなか交流の拠点や交通機能を充実させ、人が集う魅力創出に向けて取り組みます。</li></ul>
イメージ戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「東近江市」のイメージや軸となるコンセプトを確立させるため、専門家からアドバイスを得ながら、PR ロゴやキャッチコピーづくりを進めます。これらを活用し、本市のホームページに特設ページを設け、都市部へのメディアに積極的に働きかけるなど、イメージ戦略で地域間競争を勝ち抜きます。</li></ul>

<p>生物多様性 環境基本計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市の豊かな自然を象徴する生物多様性について、基礎調査を実施し多様な動植物の分布を明確にします。</li> <li>また、昨年度から策定に着手している環境基本計画について環境審議会で議論いただき今年度の策定を目指します。</li> </ul>
<p>森の博覧会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度、河辺いきものの森で開催した「森の博覧会」は想定を超える多くの方にお越しいただきました。今年度は、里山から奥山へと少し軸足を移し「愛郷の森」での開催を予定し、河辺林（かへんりん）とはまたひと味違った森の魅力を味わっていただきます。</li> </ul>
<p>森里川湖 つながり創生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専門家の知恵を借りながら住民参加による森里川湖のつながり調査を実施し、ランドデザインを描きます。さらに、鈴鹿 10 座や道の駅、愛知川等の地域資源を生かした交流人口を増加させるエコツアーの可能性調査を実施します。また、コミュニティファンドを活用した地域のまちづくりを応援する仕組みづくりを検討します。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※国の補正予算対応により平成 27 年度(3 月) 補正予算へ前倒し ・地方創生加速化交付金</p> </div>
<p>近江鉄道駅 周辺活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県と近江鉄道、沿線 5 市 5 町が連携して近江鉄道とその沿線市町の魅力を再発見するとともに新たな観光資源を発掘・創出することにより、近江鉄道の利用促進と近江鉄道駅及び周辺地域の活性化を図ります。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※国の補正予算対応により平成 27 年度(3 月) 補正予算へ前倒し ・地方創生加速化交付金</p> </div>

民	生	費	18,043,955 千円
---	---	---	---------------

<p>子ども医療費 助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て世代や子どもを生き育てようとしている人たちを支援するため、こども医療費助成を拡充します。現在、小学校 6 年生まで対象としている医療費助成を平成 28 年 10 月から中学校 3 年生まで対象を拡充します。</li> </ul>
----------------------	---

<p>人権意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちの身のまわりには依然としてさまざまな人権問題が存在しており、継続的な啓発活動が必要です。今年度は、人権施策基本計画の平成 29 年度改訂作業に向けて、5 年ごとに実施する人権問題に関する市民意識調査を実施します。</li> </ul>
-------------	--



生活困窮者 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し自立相談支援の実施、住居確保給付金支給のほか、就労相談、学習支援、家計相談など支援を行います。</li> </ul>
障害者福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通所施設へ通う方の負担軽減を図るために市が独自で実施してきた障害者総合支援臨時特別対策助成（ゼロプラン）について、助成を継続します。</li> <li>● 社会福祉法人が整備する新重症心身障害者通所施設の整備に対し、東近江圏域の各市町が支援を行います。</li> </ul>
高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 敬老会事業の支援や長寿を慶祝するとともに、地域で活躍されている高齢者の活動を支援します。</li> <li>● 高齢者が安心して在宅生活を続けられるよう、地域密着型サービスの基盤整備を進めます。</li> </ul>
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育てへの支援体制の充実のため、出産（転入）から1歳の誕生日までの乳児に対しておむつ等の支給と見守りを行います。</li> <li>● 多子世帯への経済的支援として、第3子以降の保育料無償化を行います。</li> <li>● （仮称）中野・みつくり幼稚園の設計に着手するほか、（仮称）平田・市辺幼稚園、（仮称）五個荘北幼稚園、（仮称）五個荘東幼稚園の施設整備を行うとともに、めじろ保育園隣接地において、民間による認定こども園の整備を進め、安心して子育てができる環境整備を行います。</li> </ul>
学童保育所整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 八日市南第二・第三の施設整備を行い、能登川南第二・第三、能登川西の設計に着手し、高まる学童保育ニーズに対応します。</li> </ul>
臨時福祉 給付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費税率引き上げ（5%→8%）による、低所得者への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を継続します。（給付額等は一部変更があります。）</li> </ul>

衛 生 費	4,135,129 千円
保 健	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成、不妊不育治療費の助成などに引き続き取り組みます。</li> <li>● （仮称）東近江市保健センターを整備するための設計に着手します。</li> </ul>
発 達 支 援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発達支援センターの事業を拡充し、地域の中核的療育支援施設としての機能を果たします。</li> </ul>

発達支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発達障害のある児童への学習支援にICT（タブレット）を活用し、児童のニーズに合ったより効果的な学習支援を行います。</li> <li>● 東近江総合医療センターに小児発達支援学の寄附講座を引き続き継続し、発達障害の医療体制を充実します。</li> </ul>
------	--

地域医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市立能登川病院において、指定管理者に政策的医療交付金を交付し、救急医療と小児医療を継続的に確保します。また、蒲生医療センターの継続的な地域医療の確保に向けた体制整備を進めるため、運営や診療機器の充実に係る経費について、国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金として計上します。</li> </ul>
------	---

廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治会が管理するごみステーションの新設・修繕に対する補助において、大型ごみステーションの設置により新設費用が高額となる場合等に、補助金の上限額を上げることで、自治会への助成を拡大します。</li> <li>● 生ごみ等の減量を図るため、まちづくり協議会と協働でダンボールコンポストの普及推進を図ります。</li> </ul>
-------	---

労 働 費	98,795 千円
-------	-----------

企業内人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業における人権意識の更なる醸成のため、地域を拡大し企業内人権教育を実施します。</li> </ul>
-------	--

勤労者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 勤労者の福祉向上や生活支援のため、勤労者互助会の運営支援や各種資金の貸付を実施します。</li> </ul>
-------	---

雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の雇用確保と活性化を図るため、シルバー人材センターへの運営補助や高齢者活用・現役世代雇用サポート事業に対する補助を実施します。</li> <li>● 若者層の就業希望と市内事業所の人材確保ニーズをマッチングするため、就業相談や事業所体験を通じて支援することで、定住促進・雇用拡大を図ります。</li> </ul>
------	--

農 林 水 産 業 費	2,639,533 千円
-------------	--------------

農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 喫緊の課題である農業者の高齢化による担い手不足への対応として、これからの農業の担い手となる者への支援を拡充し、農業が持続可能なものとなるよう取り組みます。</li> </ul>
------	---

## 農業振興

- 喫緊の課題である農業者の高齢化による担い手不足への対応として、これからの農業の担い手となる者への支援を拡充し、農業が持続可能なものとなるよう取り組みます。
  - ・青年就農給付金（国補助事業）
  - ・新規就農担い手育成給付金（市独自事業）
  - ・集落営農リーダー育成補助金（市独自事業）
  - ・次世代担い手確保・育成支援補助金（市独自事業）
- 農産物の付加価値を高めるため、生産・加工・販売までを行う六次産業化や特産品化の取組を支援します。また、販路拡大を図るため直売所の活性化の取組を支援し、農家の所得向上や農業経営の安定化を図ります。
- 環境こだわり農産物に対する環境保全型農業直接支払事業、農地の有効利用のための農地中間管理機構を利用した集積事業や人・農地プランによる地域の話し合いによる計画策定への取組を引き続き支援します。
- 農業者の経営が安定したものとなるよう、農業用機械・施設等の導入に対する支援を引き続き実施します。

## 鳥獣害対策

- 野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、緩衝帯や防護柵の設置、シカ・イノシシの捕獲やニホンザルの個体数調整を実施します。

## 農村整備

- 市が管理する土地改良施設について、補修・整備・更新等を行い、適正な維持管理に努めます。
- ほ場整備事業や特定農業用管水路等特別対策事業について、新規採択に必要な計画書の作成等、事業実施に向けた取組を推進します。
- 農用地の保全活動に係る広域組織化を推進します。集落間の横断的取組の実現や事務負担の軽減を図り、持続可能な農業体系の形成を図ります。
- 農業用ため池に係るハザードマップを策定します。

## 林業振興

- 広大な面積を有する森林の保全と活用を図るため、国の交付金を活用して森林賦存量調査や採算性調査等を実施します。
- 木材利用を促進するため、木材の調達及び管理を円滑且つ効率的に行うための基金を設置します。また、活用面では乳幼児健診での木製品配布や幼児施設・市役所ロビー等へ木製品を導入し、市内産木材のPRを図ります。
- 森林を観光資源として活用を図るため、鈴鹿10座を中心に歩道設置や間伐等、森林環境を整備します。

水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁場の保全、漁業の振興を図るため、琵琶湖等の環境保全に取り組みます。</li> <li>● 琵琶湖産天然ホンモロコを本市の特産品とするため、商品開発やPRを引き続き実施します。</li> </ul>
-------	--

商	工	費	539,335 千円
---	---	---	------------

企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域産業の振興と雇用の促進を図るため、奨励金等の企業誘致優遇制度を拡充し、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大を支援します。</li> </ul>
------	--

地域おこし協力隊	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たに2名の地域おこし協力隊を加えて、商業を中心とした地域の活性化につながる活動を支援します。</li> </ul>
----------	---

地域経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域経済の活性化と定住促進を図るため、既存住宅のリフォームに対する助成を実施します。</li> <li>● 地域商業の活性化を図るため、市内の空店舗情報を一元化し出店希望者とのマッチングを行う空店舗バンクを設置します。また、空店舗を利用して出店する場合に必要な店舗の改修費用や家賃を助成します。</li> </ul>
---------	---

日本遺産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本遺産の認定を受けた「五個荘金堂重要伝統的建造物群保存地区」や「伊庭の水辺景観」の観光資源を活かし観光客をスムーズに受け入れるため、観光看板の設置や観光案内アプリの運用を行います。</li> </ul>
------	---

観光・物産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 27 年度に開設し賑わいを見せる道の駅「奥永源寺溪流の里」の更なる発展のため、展望台設置や河川歩道を整備します。</li> <li>● 鈴鹿 10 座を認定したことから多くの来山者が見込まれるため、案内看板やトレイル（山歩き）を整備します。</li> <li>● 本市の伝統産業や工芸品を広く知ってもらうため、県外で物産展を開催し、魅力あるまち「東近江市」をPRします。</li> <li>● 増加する外国人観光客を本市に呼び込むため、アジア圏からの観光モニターツアーの誘致や観光施設に無線LAN環境（Wi-Fi）を整備します。</li> <li>● 本市の観光地としての魅力をPRするため観光フォトコンテストを開催し、PR戦略に必要な写真等の素材収集を行います。</li> <li>● 観光施策の基幹となる観光物産振興実施計画を策定し、観光客増加のための施策を推進します。</li> <li>● 若手起業家や起業を目指す若者に、近江商人に縁のある企業から講師を招き、現代に生きる近江商人から学ぶ講座「五個商庵」を開催します。</li> </ul>
-------	--

# 土 木 費

3,969,635 千円

## 橋梁点検 ・ 長寿命化

- 平成 26 年度から実施している橋梁の点検について、引き続き実施し必要に応じて補修等を実施します。
- 平成 25 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画等に基づく修繕を実施します。
  - ・設計 ……鈴橋、大森橋
  - ・修繕工事……天神橋、きぬがさトンネル

## 道路・水路 維持管理

- 自治会内の生活道路や水路等の工事について、生活道路環境整備補助金や水辺空間整備補助金を交付し自治会施工を支援します。
- 市道の巡回パトロールを実施し、破損箇所の早期発見と適切な修繕を行うことで交通インフラの安全を確保します。

## 通学路点検

- 通学路やガードレール等の交通安全施設を整備し、児童・生徒の通学の安心・安全を確保します。

## J R 能登川駅 東口整備

- 本市の玄関口である J R 能登川駅東口周辺整備の検討を進めます。駅前広場やアクセス道路を整備し景観を整えることで、駅のターミナル機能を高め利用客の利便向上を図ります。

## 道路改良 ・ 街路整備

- 道路整備アクションプログラムに基づく道路・街路を整備します。  
 (道路改良) 栄八日市駅線・小田苅愛東線・山上上二俣線  
 中学校大塚線・小川林能登川線等  
 (街 路) 小今建部上中線 (聖徳工区等)・中学校線 (垣見工区)

## 河川改良

- 近年水害が発生した箇所を最優先に河川改良工事や浚渫等を実施し排水対策を講じます。

## 景観行政

- 日本遺産に認定された「伊庭の水辺風景」について、地元・大学・行政が連携し景観の保全・活用について検討し、重要文化的景観の選定を目指します。
- 本市の特色ある景観づくりを目指すため、屋外広告物について市独自のガイドライン及び条例を制定し、景観保全とにぎわい創出のバランスの取れたまちづくりを目指します。

## 地籍調査

- 地籍調査事業(伊庭地区・五個荘新堂地区・種地区・上羽田北方地区)を実施します。

## 市営住宅

- 県営大森団地と連携して市営新大森団地を改築します。
- 市営住宅の長寿命化計画に基づく維持管理や既存住宅借上型市営住宅の戸数を確保し、必要となる住宅供給数を確保します。

## 消 防 費

3,650,896 千円

## 防災対策

- 災害・テロ等の緊急情報を市民へ速やかに伝達するため、防災情報告知放送システムの整備を3カ年計画で進めます。
- 水害や地震災害時など、災害対策本部に迅速に情報を収集し事態の掌握や初動対応を的確に行うため、現場情報収集伝達システムの構築を行います。
- 大規模災害発生時は、飲料水や食料、生活必需品の供給を市外から確保することが困難となるため、計画的に災害時備蓄品の充実を進めます。

## 教 育 費

6,511,115 千円

## 学校教育

- 幼小中 12 年間の学びの連続性を見据えた幼小中連携推進事業の充実を図ります。
- 学力向上にかかる取組として、ケーブルテレビを活用した学力向上番組を制作し放送します。
- 教員研修を充実し教職員の資質・指導力の向上を図ります。
- 2020 年に予定されている小学校高学年の外国語教科化を見据え、小学校への ALT 配置を充実します。また、小中学校の授業が有機的に連動するよう、英語にかかわる教師への研修を実施します。

## 小中学校整備

- 市内小・中学校施設を整備します。  
(小学校) ・玉緒小学校体育館・プール改築工事  
・御園小学校校舎増築工事  
・市原小学校体育館大規模改修・プール改築工事設計  
・能登川西小学校大規模改修工事設計  
・湖東第三小学校プール改修工事設計  
・能登川東小学校プール改修工事設計

※国の補正予算対応により平成 27 年度(3 月) 補正予算へ前倒し

- ・湖東第二小学校校舎・体育館大規模改修工事
- ・朝桜中学校校舎改築工事

## 幼稚園整備

- （仮称）愛東幼稚園新築工事に着手します。

## 生涯学習

- 市民大学を充実し、まちづくりを担う市民とともに幅広い分野について学び成長するための講座を開催します。
- 愛のパトロール活動など、市民ボランティアの協力も得ながら、初発型非行の防止や犯罪被害から子どもを守る活動に取り組めます。
- 人権ふれあい市民のつどいや町別懇談会を通じて、市民一人ひとりの人権意識を高め、「人権文化の花咲くまち」づくりを目指します。
- 学校支援地域本部の設置を増やし、学校・家庭・地域の連携力・協働を高める中、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。

## 図書館

- 快適な利用空間を確保するため、施設の改修や修繕を行います。
  - ・湖東図書館空調設備改修工事
  - ・図書館施設修繕（能登川図書館エアコン室外機等）

## 日本遺産

- 日本遺産に認定された「五個荘金堂重要伝統的建造物群保存地区」及び「伊庭の水辺景観」にまつわる地域資産を収集・整理し、来訪を検討する人にも参考となる案内資料を作成します。
- 日本遺産構成要素を説明する看板を設置します。

## 文化財保護

- 東近江市に豊富にある文化財について、保存から活用を図るため「歴史文化基本構想」を策定し、文化財を活用したまちづくりに取り組みます。
- 学術調査を進めている伊庭町の水辺景観について、調査のとりまとめを行い、重要文化的景観の選定申出します。

## スポーツ振興

- 体育施設を改修し、利用者の利便性を高めます。
  - ・永源寺グラウンド身体障害者用トイレ・フェンス改修工事
  - ・みすまの館空調設備改修工事
  - ・ふれあい運動公園トイレ更新工事
  - ・やわらぎの郷公園トイレ改修工事
- 市内全地区に設立されている総合型地域スポーツクラブの活動に補助を行い、生涯スポーツの場所づくりを推進します。また、課題となっている子どもの体力向上や、健康寿命延伸のための活動を支援します。

## 給食センター

- 能登川学校給食センターで使用する食器を使いやすく、安全な PEN（ポリエチレンナフタレート）食器に変更し、給食センターで使用する食器を統一します。

## 4 特別会計・企業会計当初予算の概要



### 1 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12,727,000	保険給付費 7,643,496 後期高齢者支援金等 1,380,115 共同事業拠出金 2,760,898	国民健康保険料・税 2,229,585 国庫支出金 2,484,286 前期高齢者交付金 3,119,631
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,141,000	施設管理費等 864,033 医業費 224,891 公債費 47,086	診療収入 638,003 介護サービス収入 59,651 繰入金 389,355
後期高齢者医療特別会計	1,022,000	広域連合納付金 990,460	後期高齢者医療保険料 733,964 繰入金 259,456
介護保険特別会計	8,368,000	保険給付費 7,857,383 地域支援事業費 137,933	介護保険料 1,769,046 国庫支出金 1,901,194 支払基金交付金 2,211,452
簡易水道事業特別会計	0		
下水道事業特別会計	3,607,000	管渠管理費 589,027 管渠築造費 506,417 公債費 2,265,332	下水道使用料 1,356,685 繰入金 1,119,603 市債 965,600
農業集落排水事業特別会計	1,401,000	施設管理費 667,683 公債費 730,745	施設使用料 347,800 繰入金 850,278 市債 200,000
公設地方卸売市場特別会計	46,700	管理運営費 40,167 公債費 4,533	市場使用料 26,222 繰入金 5,801
水道事業会計	2,928,933	収益的支出 2,294,801 資本的支出 634,132	
病院事業会計	320,216	収益的支出 154,190 資本的支出 166,026	



## 2 特別会計の概要

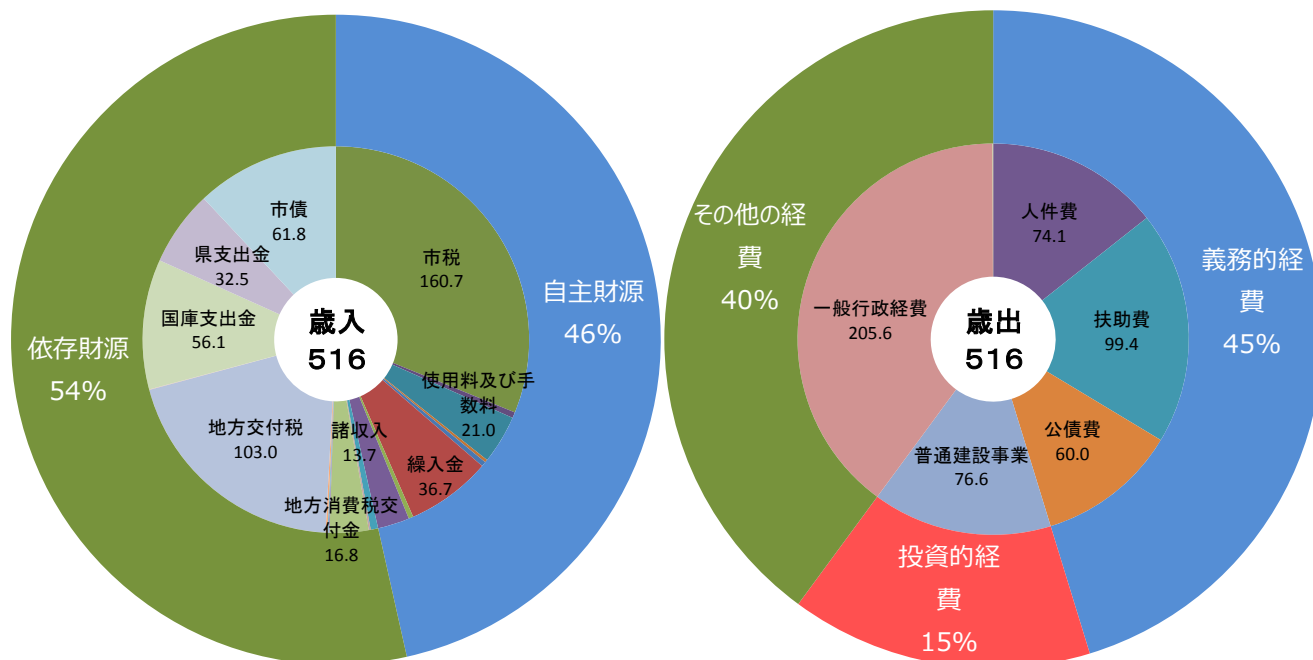
国民健康保険 (事業勘定)	保険給付費は平成 27 年度決算見込みに対し、4.7%増を見込んでいます。予算額は昨年度比 4 億 5,713 万円増の 127 億 2,700 万円となります。
国民健康保険 (施設勘定)	蒲生医療センター及び 6 診療所を有し、安定的な地域医療の提供に向けた取組を行います。
後期高齢者医療	高齢者の医療費の伸びが顕著となっていますが、予算額は前年並みの 10 億 2,200 万円となります。
介護保険	保険給付費は平成 27 年度 76.4 億から平成 28 年度 78.6 億円へ増加を見込んでいます。給付ベースで 2.8%の増となり、それに伴い予算額は 3.2%増となります。
簡易水道事業	平成 28 年度から水道事業との統合により、簡易水道事業は廃止します。
下水道事業	愛東及び湖東地区の公共下水道整備を実施します。また、平成 29 年度に企業会計へ移行を予定しているため、その準備と経営計画の策定を進めます。
農業集落排水事業	公共下水道接続に向けた管路点検及び修繕を実施するとともに、接続後の再利用に向け、処理場の改修工事を行います。
公設地方卸売市場	直営事業による管理運営を行います。市民への市場開放事業（おいでやす日曜市）について 2 回実施します。

# 5 参考資料

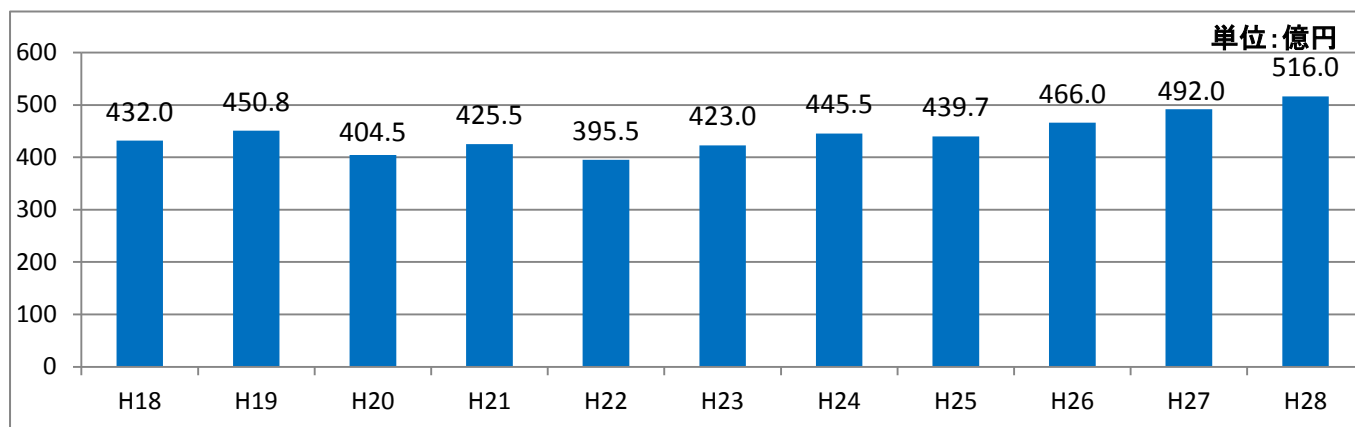


## 1 平成 28 年度 一般会計当初予算額

単位：億円、%



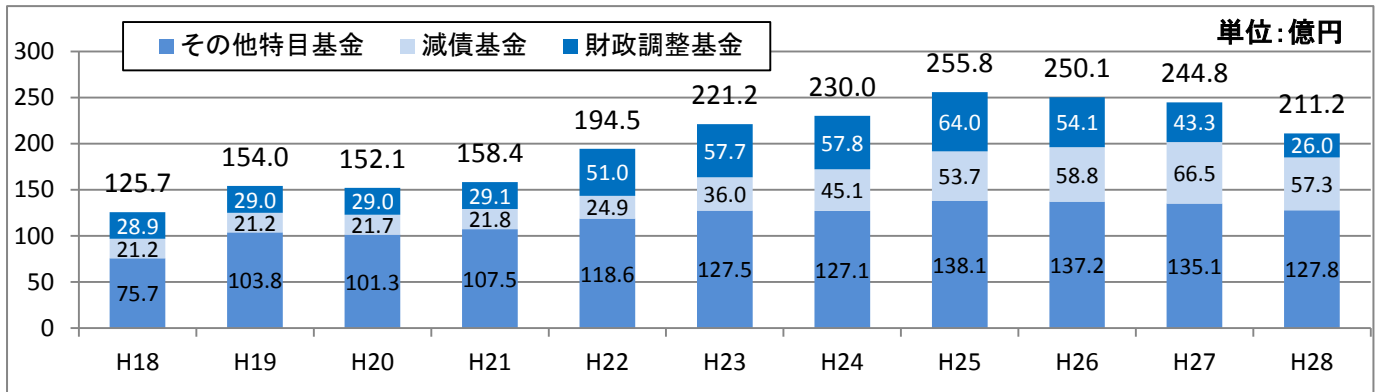
## 2 一般会計・予算規模の推移 (平成 18 年度～平成 28 年度)



※H21・H25 は、「肉付予算」として 6 月補正予算後の額 (単位：百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
当初予算額	43,195	45,080	40,450	42,546	39,550	42,299	44,550	43,970	46,600	49,200	51,600
対前年伸び率	31.7	4.4	▲10.3	5.2	▲7.0	7.0	5.3	▲1.3	6.0	5.6	4.9

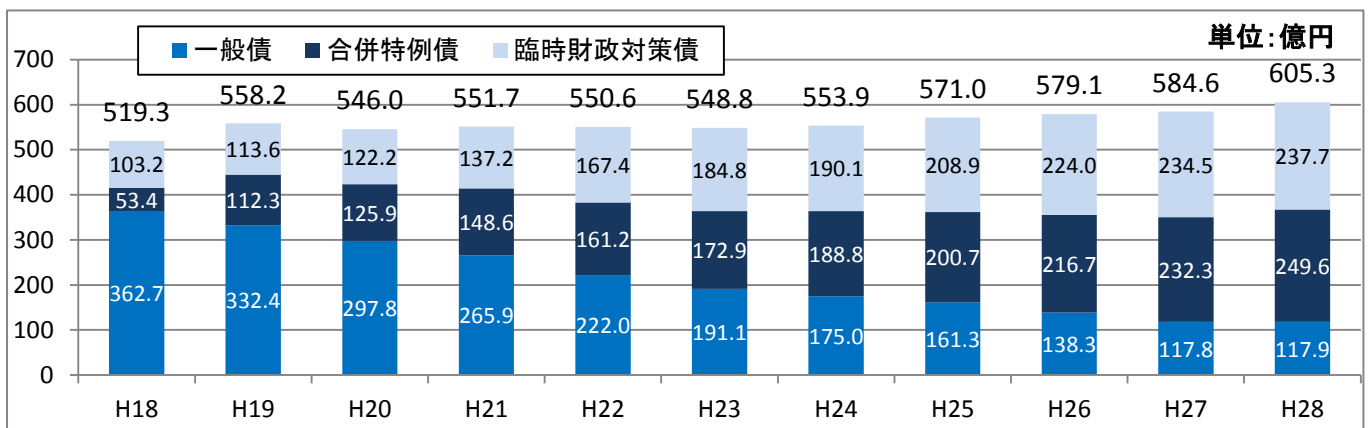
### 3 一般会計・基金残高の推移（平成18年度～平成28年度）



上段：平成26年度までは決算、平成27年度、28年度は見込み（単位：百万円） 下段：対前年伸び率（%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	2,888	2,897	2,905	2,914	5,099	5,768	5,784	6,403	5,414	4,325	2,604
	0.1	0.3	0.3	0.3	75.0	13.1	0.3	10.7	▲15.4	▲20.1	▲39.8
減債基金	2,118	2,125	2,170	2,183	2,494	3,601	4,508	5,368	5,882	6,646	5,733
	10.5	0.3	2.1	0.6	14.2	44.4	25.2	19.1	9.6	13.0	▲13.7
その他特目基金	7,569	10,381	10,131	10,747	11,861	12,754	12,706	13,808	13,715	13,507	12,782
	▲5.7	37.2	▲2.4	6.1	10.4	7.5	▲0.4	8.7	▲0.7	▲1.5	▲5.4
基金残高	12,574	15,403	15,207	15,844	19,454	22,123	22,998	25,579	25,012	24,478	21,119
	▲2.0	22.5	▲1.3	4.2	22.8	13.7	4.0	11.2	▲2.2	▲2.1	▲13.7

### 4 一般会計・市債残高の推移（平成18年度～平成28年度）



上段：平成26年度までは決算、平成27年度、28年度は見込み（単位：百万円） 下段：対前年伸び率（%）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	10,317	11,355	12,223	13,721	16,740	18,477	19,006	20,895	22,401	23,452	23,769
	15.6	10.1	7.6	12.3	22.0	10.4	2.9	9.9	7.2	4.7	1.4
合併特例債	5,337	11,233	12,589	14,859	16,117	17,294	18,877	20,075	21,674	23,226	24,965
	2636.9	110.5	12.1	18.0	8.5	7.3	9.2	6.3	8.0	7.2	7.5
一般債	36,272	33,237	29,784	26,595	22,199	19,110	17,503	16,134	13,834	11,778	11,792
	▲6.3	▲8.4	▲10.4	▲10.7	▲16.5	▲13.9	▲8.4	▲7.8	▲14.3	▲14.9	0.1
市債残高	51,925	55,825	54,596	55,175	55,055	54,881	55,386	57,103	57,909	58,456	60,526
	8.5	7.5	▲2.2	1.1	▲0.2	▲0.3	0.9	3.1	1.4	0.9	3.5